

月例研究会（2017年8月9日）

下野恵子著 『「所得増税」の経済分析

——日本における財政再建と格差縮小』
について

古市 将人

本報告は、下野恵子『「所得増税」の経済分析——日本における財政再建と格差縮小』（ミネルヴァ書房）に関する論評である。本書は、日本の財政赤字の原因を高齢化に伴う社会保障給付の膨張ではなく、所得税の減税政策と積極的景気対策の失敗に求めている。本書の推計では、所得税の減税で失われた税収は404～486兆円にもなる。財政赤字の原因は所得税の減税にある。そのため、財政再建は基本的に所得税の増税で賄うのが望ましい。これが、第I部（1～3章）で展開される本書の基本的な主張である。

財政再建が必要だと聞けば、大幅な歳出のカットを連想するかもしれない。しかし、本書第II部（4・5章）では日本は「小さな政府」であり、社会保障費や公務員の人件費の削減が公共サービスの水準低下につながることで、それによって人々の生活が脅かされることが分析されている。財政破綻という最悪のシナリオだけでなく、財政赤字に起因する歳出削減を避けるために、所得税の課税ベース拡充による増税が必要だと著者は指摘する。所得控除や租税特別措置の縮小・廃止による課税ベースの改善は、税制の再分配効果を高める。第III部（6・7章）では、格差の縮小が経済成長率を高める点からも、所得税による再分配と社会保障・教育の拡充が必要だと指摘される。

報告では、評者が本書の背景となる議論を整理し、著者に疑問点や論点を提示した。評者のコメントは主に、(1)課税ベース拡充による財源を用いた使途の優先順位、(2)課税ベース拡充自

体を正当化する論理、(3)課税最低限の変更が他制度に与える影響、(4)特定の控除の存続と廃止を正当化する論理、(5)財政再建を考える時の「財政の健全性」をどのように理解しているのか、以上の5点である。これらの論点をベースにしながら、当日は自由に議論が行われた。

公的部門の縮小への批判と課税ベースの拡充（水平的公平性の確保）といった著者の基本的な議論について、参加者からの異論は少なかった。ただし、所得税の最高税率の水準や法人税の負担水準、個別の事実認識などについて著者に多くの質問がなされた。

評者から見て、参加者の関心が高かったのは、財政制度の形成過程と国民による政治的選択の関係だと思われる。なぜ、日本の税制には無数の租税特別措置や所得控除が存在するのか。なぜ、社会保障の拡充ではなく減税政策が政策として実現されてきたのか。これらの点について分析することが、所得税の増税という選択肢を検討するために必要なのではないのか。評者の理解では、以上のように当日の議論を整理し直すことができる。

著者のシナリオは、所得税の増税によって一般会計内の国債費を減少させ、社会保障や人件費などへの歳出削減圧力を弱めるというものである。国債費の減少は、社会保障支出や教育・住宅政策への財源投入量を増加させることにつながる。しかし、所得税の改正が公的サービスの充実として結実しない場合は、負担増のみの財政再建になってしまう。日本の財政史と社会保障の歴史を念頭に、参加者の何人かはこの経路に危惧を抱いているように、評者は感じた。それを示しているのが税制改正が実現しない背景には、人々の政府に対する不信があるという参加者からの指摘であったと思われる。以上のように、租税と公共部門の役割や財政再建といった論点について、本書を対象に全体的に活発な議論が行われた。

（ふるいち・まさと 帝京大学経済学部講師）